

# 3級損害保険登録鑑定人

## 保険・一般常識 試験問題用紙

(2021年6月)

### 注意事項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。  
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った受験番号を記入すると採点できませんので、解答した内容はすべて無効（得点なし）となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
5. 解答は、解答用紙の該当する問題の解答欄をぬりつぶしてください。
6. 1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外（万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等）は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
10. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
11. 試験時間は正味50分です。
12. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
13. 試験時間中の私語は禁止します。
14. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
15. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
16. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
17. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

マークシート方式による正誤式または選択式の問題です。解答は解答用紙の該当するマークを塗りつぶしてください。

**【問題 1】**

次の1～8の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 一般物件、工場物件、倉庫物件は、「敷地内」の建物・屋外設備装置の全体で判定する。
2. れんが造の共同住宅は、構造級別においてT構造と判定される。
3. 一般物件や工場物件（一般建物以外の建物）における改築中の建物の構造級別は、改築前の構造級別による。
4. 住宅敷地内に野積みの動産（家財）は、一般物件となる。
5. 診療所や行政書士事務所は、特例で住宅物件となる。
6. 省令準耐火建物で一般建物（工場物件）の構造級別は、2級である。
7. 工場の敷地内にあるが、不特定多数の外部の者が利用できる飲食店は、いかなる場合も一般物件となる。
8. 商品等が常時保管されている商品訪問販売従事者の住宅は、一般物件となる。

## 【問題2】

Aさんは、住居専用建物に保険金額 2,400 万円の住宅総合保険契約を締結していましたが、この建物から火災が発生し、同建物に 1,800 万円の損害を被るとともに、この火災の延焼により、隣家 2 世帯の住宅建物 3 棟のそれぞれ一部を焼失させてしまいました。

この場合に支払われる次の 1～3 の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ 1 つずつ選び、その記号を答えてください。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は 3,000 万円とします。また、算出した保険金の額に 1 万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で答えてください。

1. 支払われる損害保険金は、いくらになりますか。
2. 支払われる臨時費用保険金は、いくらになりますか。
3. 支払われる失火見舞費用保険金は、いくらになりますか。

## 《選択肢》

ア. 0 円	イ. 20 万円	ウ. 40 万円	エ. 60 万円
オ. 100 万円	カ. 120 万円	キ. 240 万円	ク. 300 万円
ケ. 480 万円	コ. 500 万円	サ. 800 万円	シ. 1,200 万円
ス. 1,500 万円	セ. 1,800 万円	ソ. 2,400 万円	タ. 3,000 万円

**【問題3】**

次の1～8の記述は、店舗総合保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. この保険では、火災や落雷により保険の対象に損害が生じた場合、当該保険の対象の代替として使用する物の賃借費用（敷金その他賃貸借契約終了時に返還されるべき一時金および復旧期間を超える期間に対応する費用を除く）について、保険会社の承認を得て支出した必要かつ有益な費用に対して、修理付帯費用保険金が支払われる。ただし、損害が生じた保険の対象をその地において借用する場合に要する賃借費用を超えるものを除く。
2. この保険において、門・塀または垣が保険の対象に含まれている場合、台風等による水災で門・塀または垣に損害が生じたときは、門、塀または垣をそれぞれ個別に損害認定する。
3. この保険では、地震により保険の対象が損害を被った場合、地震保険を契約していない場合に限り、地震火災費用保険金が支払われる。
4. この保険では、店舗賠償責任補償特約を付帯契約することで、日本国内において業務用施設の所有・使用・管理または業務遂行に起因する事故、住居部分の所有・使用・管理または日常生活に起因する事故によって他人に損害を与え、法律上の損害賠償責任を負ったときに保険金が支払われる。
5. この保険において、業務用通貨の盗難による損害は、1事故、1敷地内につき「50万円」を限度に保険金が支払われる。
6. この保険では、水災によって保険の対象である建物が地盤面から50cmを超える浸水を被り、同建物に損害が生じた場合、その損害は水害保険金の支払い対象とはならない。
7. この保険において、物置や車庫は、保険証券に明記されていなければ保険の対象に含まれない。
8. この保険において、雹災によって保険の対象が損害を受け、その損害額が20万円以上となった場合、その損害は保険金支払いの対象となる。

**【問題4】**

火災保険の価額協定保険特約に関する次の記述の正誤の組合せとして、最も適切なものを下の選択肢から1つ選び、その記号を答えてください。

1. この特約では、家財の評価額を協定する際、再調達価額での約定に限られる。
2. この特約では、評価額に対して保険契約者と付保割合が約定されるが、建物と家財で別々に約定付保割合を定めることができる。

## 《選択肢》

- ア. 1および2ともに正しい。
- イ. 1は正しいが、2は誤っている。
- ウ. 1は誤っているが、2は正しい。
- エ. 1および2ともに誤っている。

## 【問題5】

次の1～4の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。空欄にあてはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ1つずつ選び、その記号を教えてください。

なお、本問においては、契約始期日および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。

1. この保険では、居住の用に供する建物の所有者でない者が所有する建物に付加した（ 1 ）は、生活用動産に含めて契約する場合に限り、保険の対象となる。

《選択肢》

ア. 通貨	イ. 設計書	ウ. 畳
-------	--------	------

2. この保険において、建物を保険の対象として契約する場合、保険金額の上限は（ 2 ）万円となっている。

《選択肢》

ア. 3,000	イ. 5,000	ウ. 8,000
----------	----------	----------

3. この保険では、主契約である火災保険契約の保険金額の（ 3 ）%に相当する額の範囲内で、保険金額を定める。

《選択肢》

ア. 20～50	イ. 30～50	ウ. 50～80
----------	----------	----------

4. この保険において、保険の対象である建物の主要構造部の損害の合計額が保険価額の（ 4 ）%を超えた場合、その建物は一部損と認定され保険金が支払われる。

《選択肢》

ア. 1	イ. 2	ウ. 3
------	------	------

## 【問題6】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震による火災でこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。保険契約の内容および損害の状況は次のとおりです。

この場合に支払われる次の1～3の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

なお、本問においては、契約の始期日および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。また、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で答えてください。

## 〔保険契約の内容〕

	住宅総合保険		地震保険	
	建物	生活用動産（家財）	建物	生活用動産（家財）
保険金額	5,000万円	2,400万円	2,500万円	1,000万円

（注）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

## 〔損害の状況〕

	建物	生活用動産（家財）
損害額	1,800万円	1,600万円

（注）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害額は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害額とします。

- 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
- 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
- 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）の損害に対して支払われる地震火災費用保険金は、合計でいくらになりますか。

## 《選択肢》

ア. 100万円	イ. 125万円	ウ. 250万円	エ. 300万円
オ. 370万円	カ. 600万円	キ. 750万円	ク. 800万円
ケ. 900万円	コ. 1,000万円	サ. 1,200万円	シ. 1,500万円
ス. 1,600万円	セ. 1,800万円	ソ. 2,000万円	タ. 2,500万円

**【問題7】**

「損害保険の保険金支払に関するガイドライン」に関する次の記述の適切・不適切の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その記号を答えてください。

1. 保険金をお支払いできないことによる苦情は、コンプライアンス部門等の関連部門で事後的に検証できる態勢を整備する必要がある。
2. 保険会社は、適時・適切な保険金支払を確保するため、保険金支払担当部門に加え、商品開発部門、募集部門、コンプライアンス部門、システム部門等の関連部門が相互に密接に連携しつつ業務を遂行していくことが極めて重要であることを認識し、十分に検討のうえ、適切な保険金支払を確保するための態勢を構築することが重要である。

## 《選択肢》

- ア. 1および2ともに適切である。
- イ. 1は適切だが、2は不適切である。
- ウ. 1は不適切だが、2は適切である。
- エ. 1および2ともに不適切である。



**【問題8】**

次の1～6の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 機械保険において、ボイラの空だき事故や圧力容器の破裂・破壊による事故で保険の対象が損害を被った場合、その損害は保険金支払いの対象となる。
2. 組立保険において、工事現場の仮枠や足場、照明設備は保険の対象に含まれる。
3. 賠償責任保険（普通保険約款）において、被保険者に賠償責任がない場合で、被保険者が被害者のために支出した応急手当、護送、その他緊急措置に要した費用は保険金支払いの対象とはならない。
4. 土木工事保険において、コンクリートの打設中、型枠の取付けが不十分だったために型枠が外れてコンクリートが流出したことにより保険の対象に損害が生じた場合、その損害は保険金支払いの対象とはならない。
5. 建設工事保険において、解体、撤去、分解、取片づけ工事は、保険契約の対象工事に含まれる。
6. 動産総合保険において、保険の対象の保険価額は原則として再調達価額とする。

**【問題9】**

次の1～4の記述は、「自動車保険の対物賠償保険」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. この保険において、法人所有の自動車の場合には、通常、その法人の代表者が記名被保険者となる。
2. この保険において、被保険者が保険会社の書面による同意を得て行った訴訟の判決による遅延損害金は、損害の一部とみなして保険金額の枠外で全額が支払われる。
3. この保険では、記名被保険者の配偶者（内縁関係にある者も含む）が被保険自動車を使用または管理している場合、当該配偶者は常に被保険者となる。
4. この保険において、被保険自動車を競技のために使用することによって生じた損害は保険金支払いの対象とはならないが、試験を行うことを目的とする場所で被保険自動車を使用することによって生じた損害は保険金支払いの対象となる。

**【問題 10】**

次の1～6の記述は、保険価額の評価について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 機械の保険価額の評価を行う場合、運搬費、据付費が付加されているときは、それらの費用を除く。
2. 建物を保険の対象として火災保険を契約する場合、建物の基礎部分は建物に含めて契約する場合が多いが、保険契約者の選択により基礎工事費を除外することができる。
3. 家財の評価に当たっては、まず対象家庭の家族構成（男女別、年齢別）、その消費生活等の実態（職業、資産、収入、趣味、嗜好、生活様式等）などを把握する。
4. 機械は、包括的な標準市場価格の判定が容易であり、メーカーまたは銘柄別個別価格性はほとんどないといえる。
5. 一般商品における売残品、半端品、棚ざらし品、流行遅れの商品などのいわゆる「デッドストック」は値引きなどを考慮せず、また「デッドストック」としての市場価格によらずにその商品の本来の取引価格に基づき保険価額を算定する。
6. 製造工場における原材料の保険価額の評価は、再仕入原価を評価の基準とする。

**【問題 11】**

次の1～8の記述は、損害保険契約に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. 保険法の片面的強行規定と異なる保険約款の規定は、保険契約者等に有利であるか不利であるかを問わず無効となる。
2. 保険者は、保険契約者または被保険者が、告知事項について、故意または軽過失により事実の告知をせず、または不実の告知をしたときは、損害保険契約を解除することができる。
3. 火災保険契約では、保険事故が発生しない場合であっても、消火、避難その他の消防活動のために必要な処置によって保険の目的物に生じた損害はてん補される。
4. 保険者が通知義務違反により損害保険契約を解除した場合、危険が増加した時から契約が解除された時まで発生した危険増加と因果関係のない保険事故による損害はてん補されない。
5. 保険約款に保険給付を行う期限が定められている場合であっても、その期限が保険給付を行うために保険契約上「必要な事項の確認」をするための「相当の期間」を経過する日の後の日であるときは、その期間を経過する日をもって保険金の支払期限とする。
6. 保険法において、損害保険契約の保険契約者は、いつでも損害保険契約を解除することができる」と規定している。
7. 損害防止義務は、保険事故発生自体の防止義務ではなく、保険事故発生後の損害の発生および拡大を防止する義務である。
8. 損害保険契約の目的（被保険利益）は、確定できる利益である必要があるが、その利益自体が保険期間中に確定し得るものであれば、保険契約時に確定していなくてもよい。

**【問題 12】**

次の1～8の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. ある違法行為が発生し、その行為が不法行為責任と債務不履行責任の両方に該当する場合、不法行為責任は債務不履行責任に優先することから、被害者は、加害者に対して、不法行為責任により損害賠償を請求するというのが判例の立場である。
2. 民法において、「故意または過失によって他人の権利または法律上保護される利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。」という一般原則が定められている。
3. 加害行為で特別な事情がある場合には違法性がないとされ、加害者が賠償責任を負わないことを「違法性の阻却」といい、民法において「正当防衛」および「緊急避難」が挙げられる。
4. 使用者の事業の執行にあたり、被用者が第三者に加えた損害について、使用者が損害を賠償するが、この第三者には、同じ使用者に雇用される被用者（同僚）は含まれない。
5. 土地の工作物等の占有者および所有者の責任について、占有者の責任には免責の規定があるが、所有者の責任には免責の規定がないため無過失責任となる。
6. 不法行為による慰謝料請求権は、生命・身体・自由・名誉が侵害された場合のほか、財産権が侵害された場合にも認められることがある。
7. 確定期限のある債務は、確定期限までに履行がされないことで履行遅滞となるが、取立債務など履行について債権者の協力を必要とする場合、確定期限が到来するだけでは足りず、債権者がまず協力をしたうえで催告をしたときから遅滞を生じると解されている。
8. 債務の不履行に関して、債権者にも過失があった場合には、債務者の賠償額が軽減されるだけで、賠償責任そのものが否定されることはない。

**【問題 13】**

個人情報保護法に関する次の記述の正誤の組合せとして、最も適切なものを下の選択肢から1つ選び、その記号を答えてください。

1. 要配慮個人情報は、本人、国の機関、地方公共団体等により公開されている場合であっても、あらかじめ本人の同意を得ないで取得してはならない。
2. 個人情報取扱事業者が第三者から個人データの提供を受ける際は、当該第三者による当該個人データ取得の経緯の確認を行う必要はいっさいない。
3. 個人情報取扱事業者は、保有個人データについて本人から利用停止を求められた場合、利用停止に多額の費用を要するなど利用停止を行うことが困難で、本人の権利利益を保護するため必要な代替措置を取るときは利用停止をしないことができる。

## 《選択肢》

- |    |          |          |          |
|----|----------|----------|----------|
| ア. | 1. 正しい   | 2. 正しい   | 3. 誤っている |
| イ. | 1. 正しい   | 2. 誤っている | 3. 正しい   |
| ウ. | 1. 正しい   | 2. 誤っている | 3. 誤っている |
| エ. | 1. 誤っている | 2. 正しい   | 3. 正しい   |
| オ. | 1. 誤っている | 2. 正しい   | 3. 誤っている |
| カ. | 1. 誤っている | 2. 誤っている | 3. 正しい   |

**【問題 14】**

次の1～7の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。その内容が適切なものには○で、不適切なものには×で、それぞれ教えてください。

1. 建物・機械の罹災、部品供給源の罹災、コンピュータのダウンなどによる事業の中断は、オペレーショナル・リスクに含まれる。
2. 一般に、損害の発生頻度が低いリスクは損害の規模も小さく、損害の発生頻度が高いリスクは損害の規模も大きい傾向がある。
3. ファイナイト型の保険契約とは、一定額以下の小損害は自己負担し、これを超える損害を保険に付保する契約方式をいう。
4. 消火設備は、通常、消防法に従って設置されているが、消防法の規則は人命の確保を主たる目的に最低限の基準を定めているため、企業は火災損害を軽減させる一定水準以上の消火設備を設置することが必要である。
5. 代替的なリスク移転（ART）のうち、「地震デリバティブ」は、保険契約者が損害保険会社に保証料を支払い、一定の地域で震度・マグニチュードに基づく一定規模以上の地震が発生した場合、実際の収益減少額・費用支出額に応じて保険契約者に一定金額が支払われる。
6. 情報セキュリティとは、ISO(国際標準化機構)によって、情報の「機密性」、「完全性」、「可用性」を維持することと定義され、このうち、「完全性」とは、情報が破壊、改ざんまたは消去されない状態を確保することをいう。
7. 製造物責任（PL）は、企業が製造した製品の欠陥によって発生するが、この製品の欠陥は「設計上の欠陥」、「製造上の欠陥」、「指示・警告上の欠陥」に大別される。

## 【問題 15】

次の1～4の取引について仕訳を行い、勘定科目・金額は下の選択肢から最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

なお、勘定科目・金額の選択肢は、必要に応じて何度使用しても構いません。

1. 家計費として、店の現金¥130,000を引き出した。
2. C商店からコピー機¥300,000とコピー用紙¥5,000を買い入れ、代金は小切手を振り出して支払った。
3. 売り上げた商品に品違いがあり、¥15,000(原価¥10,000)が返品され、代金は売掛金から差し引くこととした(売上返品は、商品の戻りとその売買益の消滅として借方に記入する)。
4. 銀行から¥300,000を借り入れ、利息分¥3,000を差し引かれ、残金を現金で受け取った。

## 《勘定科目 選択肢》

ア. 資本金	イ. 受取家賃	ウ. 当座預金	エ. 通信費
オ. 買掛金	カ. 支払利息	キ. 水道光熱費	ク. 商品売買益
ケ. 支払家賃	コ. 商品	サ. 現金	シ. 借入金
ス. 備品	セ. 貸付金	ソ. 売掛金	タ. 消耗品費

## 《金額 選択肢》

a. 2,890円	b. 3,000円	c. 4,000円	d. 5,000円
e. 10,000円	f. 12,000円	g. 15,000円	h. 20,000円
i. 45,000円	j. 100,000円	k. 130,000円	l. 200,000円
m. 297,000円	n. 300,000円	o. 305,000円	p. 330,000円